「企業による教育 CSR の実施に関する企業調査」

調査報告書

平成 28 年 2 月

東北大学大学院教育学研究科
教育行政学研究室
（准教授　青木　栄一）

はじめに

本報告書は、東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンターによる「プロジェクト研究」として助成を受けた「教育 CSR の実態解明に向けた企業調査」の一環として実施した「企業による教育 CSR の実施に関する企業調査」の結果をまとめたものである。

企業による CSR 活動において、教育・社会教育分野での活動が社会的に注目を集めている。事実、経団連の調査では、社会貢献活動支出額の分野別支出割合において「教育・社会教育分野」が 2012（平成 24）年から 2014（平成 26）年にかけて 3 年連続トップとなっている。

特に近年では、教育分野のなかでも初等中等教育諸学校と企業の連携が注目されており、各学校での出前授業など多様な活動がさかんに実施されている。こうした企業による教育支援活動は「教育 CSR」として一般に幅広く認知され、国の政策においても、土曜日の学習応援団や体験学習等に関して、積極的に企業との連携を推進する動向が強まっている。

しかし、これまでこうした企業による教育 CSR に関する調査はなく、教育 CSR 活動の実態は明らかにされていない。そこで企業の教育 CSR の実施状況を把握することを目的とした本調査を実施することとした。

本調査は、東洋経済新報社から発行されている「CSR 企業総覧 2015」に掲載されている企業のうち、「社会貢献」欄の中で教育関連の活動について記載がある企業 613 社を対象に行い、190 社からご回答いただいた。ご多忙のところ調査にご協力いただいた企業の皆様に、心から感謝申し上げる。また、自社で発刊している CSR 報告書を同封してくださった企業もあった。こちらも合わせてお礼申し上げたい。なお、調査に当たっては、株式会社東京商工リサーチにご協力いただいた。特に齋藤範明様、岩間和成様には特段のご協力を賜った。ここに記して感謝の意を表したい。

平成 28 年　2 月　12 日

東北大学大学院教育学研究科
准教授　　青　木　栄　一

調査結果のポイント

【教育 CSR 活動実施地域・予算】

○ 教育 CSR 実施地域は、「全国各地」が最多となった。

・教育 CSR 活動実施企業のうち、約半数は「全国各地」を対象に実施していた。

○ 教育 CSR 活動予算は、企業によって金額の差が大きい。

・教育 CSR 活動予算に関して、約 45%の企業は 100 万円以下であったのに対し、約 15%の企業は 1001 万円以上であり、予算額の差が見られた。

【教育 CSR 活動種】

○ <u>実施している活動</u>は「工場・職場見学」が最多となった。

・回答企業のうち、147 社（86%）の企業が工場・職場見学を実施していた。

・出前授業や職場体験に関しても、回答企業の半数以上が実施していた。

・一方、教材提供や奨学金、金銭・物品寄付を行う企業は少数であった。

○ <u>力を入れている活動</u>は「出前授業」が最多となった。

・実施している活動は「工場・職場見学」が最多であったのに対し、力を入れている活動は「出前授業」の 80 社が最多であった。

○ 児童・生徒と直接触れ合う「直接的活動」が主流となっている。

・出前授業、工場・職場見学や職場体験といった児童生徒と直接触れ合う活動の実施数が多かったのに対し、教材提供や奨学金、金銭・物品寄付といった間接的活動の実施は少数であった。

【教育 CSR 実施理由】

○ 地域の企業として果たすべき役割として、教育 CSR 活動が行われている。

・ほぼすべての企業が「地域の企業として果たすべきだから」という理由を支持した。

○ 企業のイメージや社員の社会貢献意識向上を期待する企業が多い。

・企業のイメージ向上に関しては約 95%の企業が「あてはまる」もしくは「ややあてはまる」を選択した。

・社員の社会貢献意識向上に関しても、9 割近くの企業が肯定的であった。

≪目次≫

はじめに …… i

調査結果のポイント …… ii

目次 …… iii

1. 調査の目的 …… 1

2. 研究組織 …… 1

3. 調査実施要領 …… 2

4. 調査集計結果

（1）教育 CSR の実施有無・対象地域 …… 3

（2）教育 CSR 予算 …… 4

（3）教育 CSR 活動種 …… 5

（4）対象学校種 …… 6

（5）対象教科 …… 7

（6）教育 CSR 活動実施理由 …… 9

5. 調査票 ……10

6. 基礎集計表 ……14

１．調査の目的

初等中等教育段階の学校の教育活動に、企業が社会貢献活動の一環として参画する、いわゆる「教育 CSR」が盛んとなりつつある。事実、経団連の調査では、社会貢献活動支出額の分野別支出割合において「教育・社会教育分野」が 2012（平成 24）年から 2014（平成 26）年にかけて 3 年連続トップとなっている[1]。

しかし、その実態は報道から断片的にうかがうことができる程度である。そこで本研究では、教育 CSR 活動内容（出前授業等活動の形態）、企業の投入資金や活動範囲、企業が教育 CSR を行う理由に関する実態を把握することで、日本企業における教育 CSR 活動の実態を明らかにすることを目的とする。

２．研究組織

本調査の実施にあたり、下記の研究組織を編成した。

青木栄一　東北大学大学院教育学研究科　准教授／研究代表者
鳶島修治　東北大学大学院教育学研究科　助教
廣谷貴明　東北大学大学院教育学研究科　博士課程前期
大石亜美　東北大学教育学部

また、調査に関して下記の機関にデータの提供やご助言をいただいた。
株式会社東京商工リサーチ

[1] 日本経済団体連合会 1%クラブ（2015）『2014 年度社会貢献活動実績調査結果』I-7 頁を参照。

３．　調査実施要領

本調査は、教育 CSR 活動[2]の実態を把握することを目的とし、東洋経済新報社『CSR 企業総覧 2015』に掲載されている全 1305 社のうち、「教育・学術支援」欄に記載があり、なおかつ「社会貢献担当部署」が明記されている企業 613 社を対象として行った。調査の概要は表 1 の通りである。

表 1　教育 CSR 活動に関する調査の概要

調査名称	企業による教育 CSR の実施に関する企業調査
調査主体	国立大学法人東北大学大学院教育学研究科　教育行政学研究室
調査目的	教育 CSR の活動内容（出前授業等活動の形態）、企業の投入資金や活動範囲、企業が教育 CSR を行う理由に関する実態を把握することで、日本企業における教育 CSR 活動の実態を明らかにする。
調査対象	東洋経済新報社『CSR 企業総覧 2015』の掲載企業のうち、社会貢献項目の「教育・学術支援」に記載があり、社会貢献部署が設置されている 613 社
データ数	613 社に調査票を郵送し、190 社からの回答を得た（有効回答率 30.9%）
調査時期	2015 年 10 月 19 日～11 月 19 日
調査方法	調査票を郵送
調査項目	1. 企業名 2. 教育 CSR 活動の実施範囲・予算額 3. 教育 CSR 活動実施状況 4. 教育 CSR を行う理由
調査協力機関	株式会社　東京商工リサーチ

〔出所〕筆者作成。

[2] 本調査における「教育 CSR 活動」の定義は「企業が学校と連携して行う教育支援活動」とした。

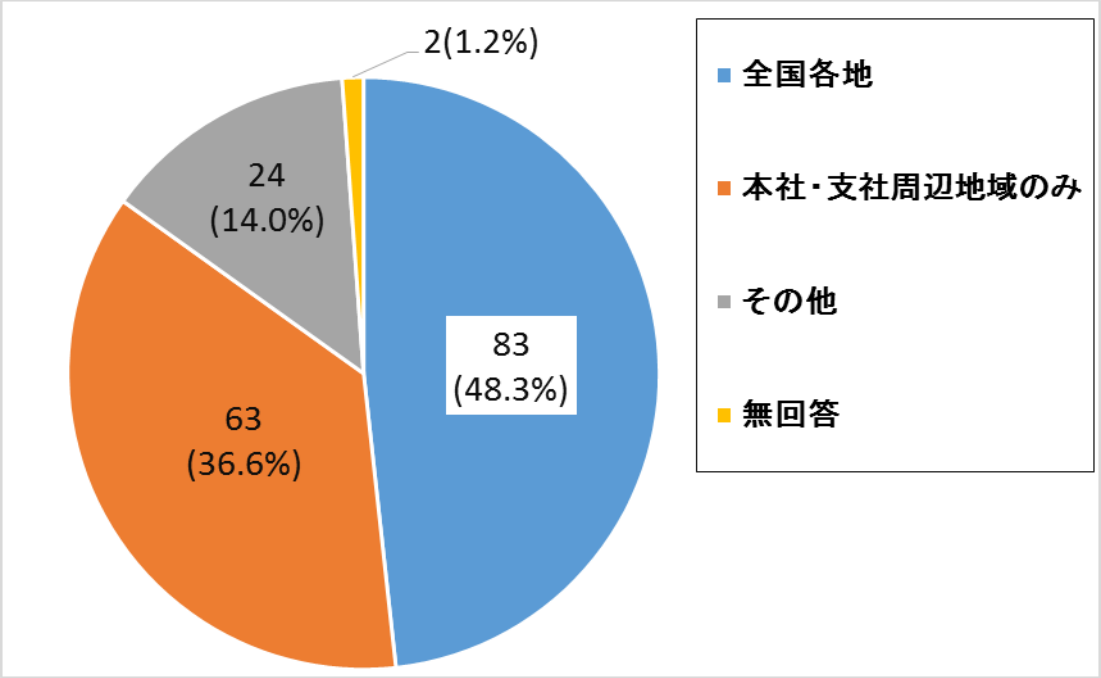
４．調査集計結果

（1）教育 CSR の実施有無・対象地域

教育 CSR 活動の実施有無については、実施している企業が 172 社、実施していない企業が 18 社となり、回答したほとんどの企業が教育 CSR 活動を行っていた[3]。

教育 CSR 活動の実施地域については、無回答の 2 社を除く 170 社が有効回答となった。対象地域としては「本社・支社周辺地域のみ」が 83 社（48.3%）と最も多く、「全国各地」の 63 社（36.6%）、「その他」の 24 社（14.0%）と続いた（図 1）。

なお、その他の実施地域の具体的な地域については、「営業管轄内地域」や「被災地」、また「活動により異なる」という回答があった。



〔出所〕筆者作成。

図 1　教育 CSR 活動の実施地

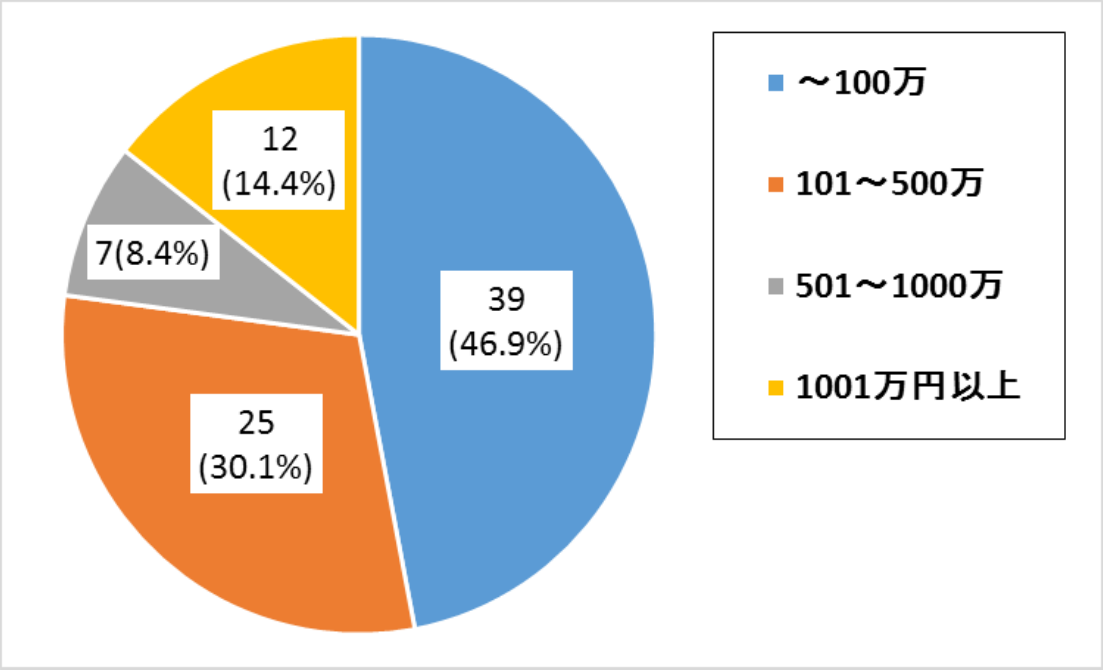
[3] CSR 企業総覧の社会貢献欄における「教育・学術支援」は、その名の通り学術支援も含んでおり、郵送による質問紙調査の「教育 CSR」の定義とは若干異なる。そのため郵送による質問紙調査の際に、「教育 CSR 活動を行っていない」という回答が発生したと思われる。

（2）教育 CSR 予算

「問 4」の教育 CSR 予算は、平均 642.3 万円であった[4]。予算金額を 4 カテゴリーに分類した分布は図 2 のとおりである。

100 万円以下となっている企業が 39 社（46.9%）と最も多く、101～500 万円の 25 社（30.1%）と合わせると、約 4 分の 3 の企業が 500 万円以下の予算となっている。

その一方、501～1000 万円の企業が 7 社（8.4%）、1001 万円以上の企業が 12 社（14.4%）となっているなど、教育 CSR 活動に多くの予算をかける企業も少なからず存在する。



〔出所〕筆者作成。

図 2　教育 CSR 予算の割合

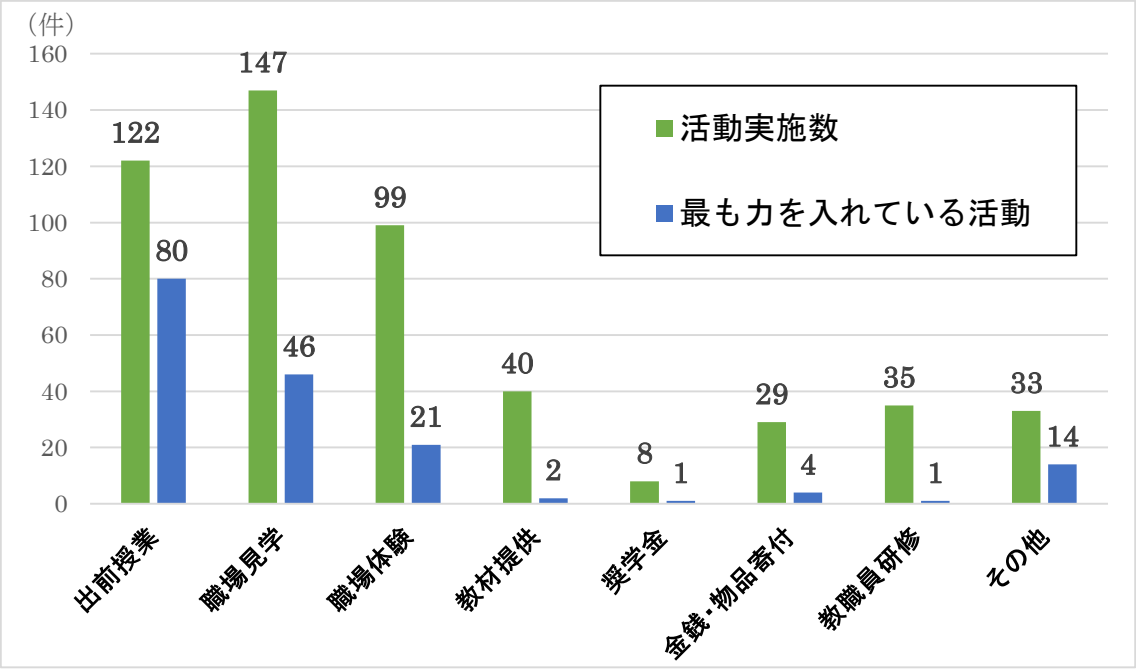
[4] 教育 CSR 活動予算に関しては、非公表の要望が多数寄せられた。そのため、本研究では個別具体的な数値（最大値、最小値）の公表は差し控える。

（3）教育 CSR 活動種

「実施教育 CSR の種類（複数回答可）に関しては、今回設けたすべての教育 CSR 活動種で 1 社以上の実施があり、実施している教育 CSR の種類数は平均 2.9 種類であった。

その内訳は、工場・職場見学が 147 社と最も多く、以下実施数の多い順に出前授業（122 社）、職場体験（99 社）と続いた。工場・職場見学については、有効回答 172 社のうち約 85%の企業が実施しているという結果になった。その一方、教材提供（40 社）や金銭・物品寄付（29 社）、奨学金（8 社）といった活動は実施数が少なく、児童・生徒と直接触れ合うような活動が盛んに行われている一方、間接的に触れ合う活動はあまり行われていないことが分かる。

最も力を入れて取り組んでいる教育 CSR 活動は、出前授業が最も多かった（80 社）。実施数の最多は工場・職場見学であったのに対し、力を入れている活動では出前授業が最多となり、実施活動がそのまま力を入れる活動とされるわけではないことが伺える。



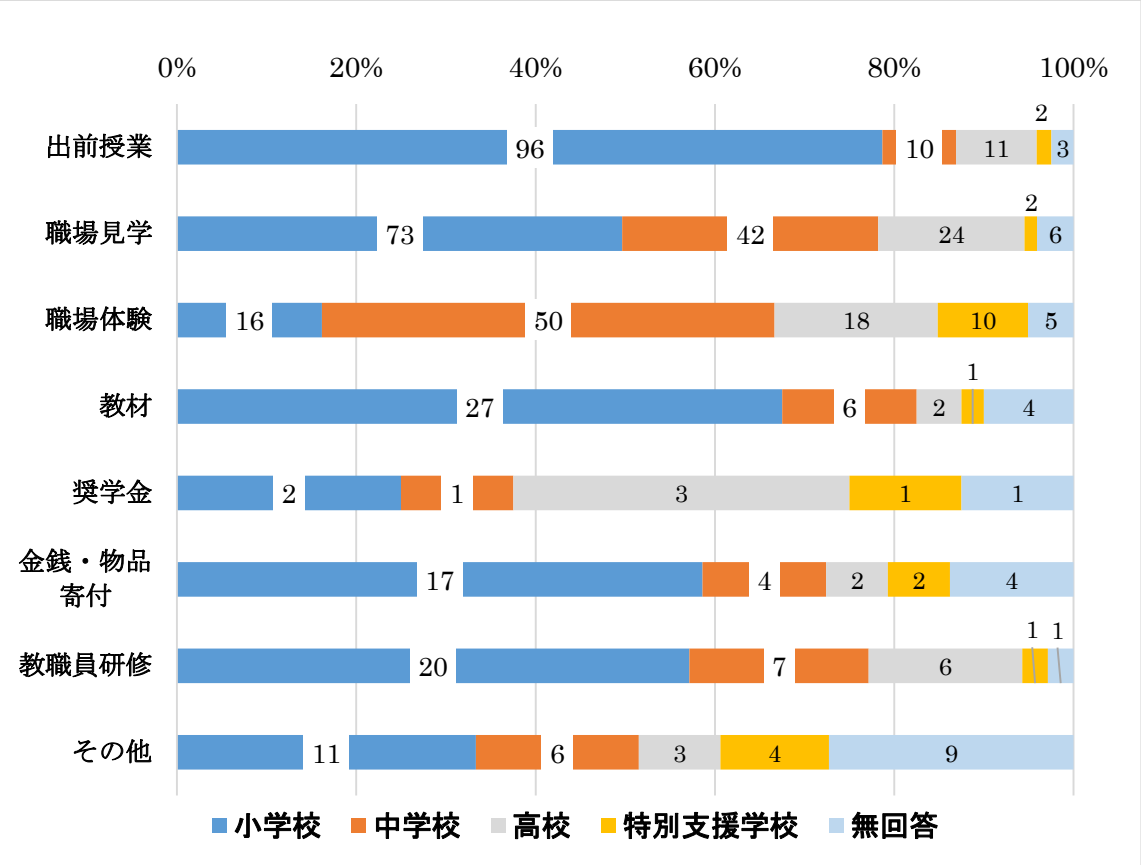
〔出所〕筆者作成。

図 3　実施している教育 CSR 活動（複数回答）と最も力を入れている活動

（4）対象学校種

活動別対象学校種は、すべての活動種を合わせると小学校を対象としたものが最も多く（262 件）、以下、件数の多い順に中学校（126 件）、高校（69 件）、特別支援学校（23 件）となった（図 4）。

ただし、対象学校種は教育 CSR 活動の種類によって割合が異なっている。主に小学校を対象としている活動としては、対象学校に占める小学校の割合が多い順に、出前授業の 96 件（78.6%）、教材提供の 27 件（67.5%）、金銭・物品寄付の 17 件（58.6%）、教職員研修の 20 件（57.1%）、職場見学の 73 件（49.6%）となっている。一方主に中学校を対象としている活動としては、職場体験の 42 件（50.5%）が挙げられる。また、奨学金に関しては、高校が対象として最も多くなっている（3 件、37.5%）。



〔出所〕筆者作成。

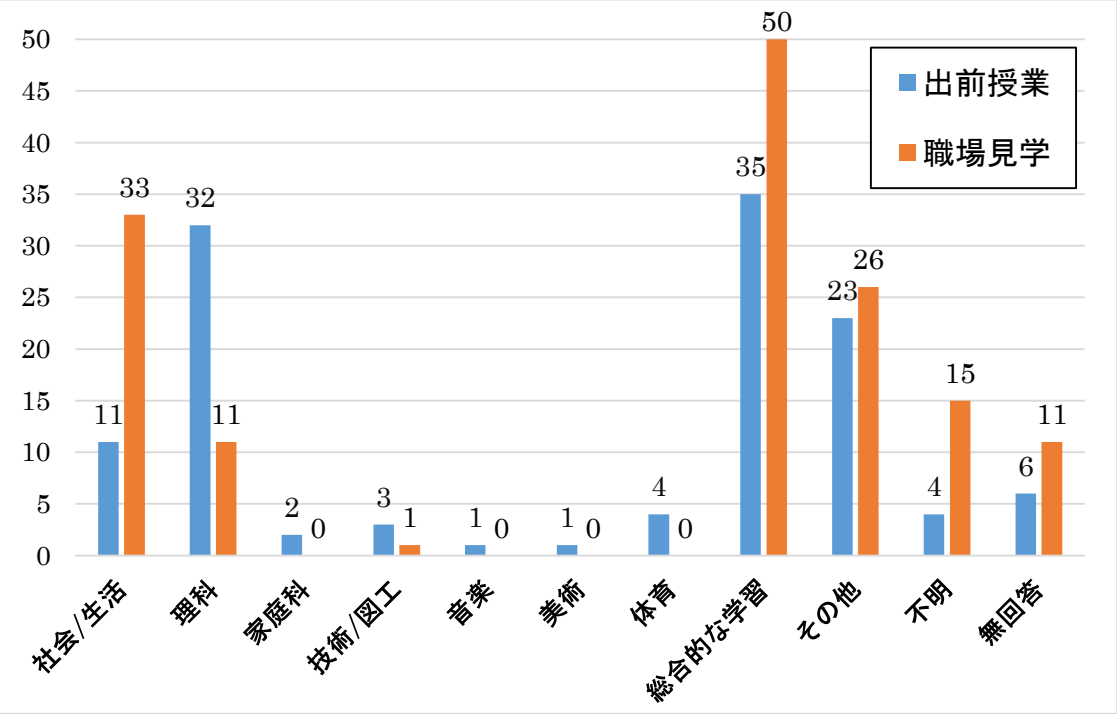
図 4　教育 CSR 活動種別対象学校種の割合

（5）対象教科

教育 CSR 活動種ごとの対象教科は、図 5、図 6 の通りである。すべての活動[5]を合わせると「総合的な学習」の 138 件が突出して多くなった。また、その他（88 件）、不明（25 件）も全体的に多くなっており、教育 CSR 活動は教科の枠にはまらないことが多いことが伺える。その一方、主要 3 教科である国語・数学・英語については、どの活動種においても 0 件となった。

教育 CSR 活動種別に着目すると、出前授業では総合的な学習（35 件）の次に理科（32 件）が対象教科として多く挙げられている一方、それ以外の教科に関してはいずれも件数が一桁もしくは 0 件となっている。

次に工場・職場見学では総合的な学習（50 件）の次に多い教科が社会/生活（33 件）となっており、以下件数順に不明（15 件）、理科（11 件）と続いた。



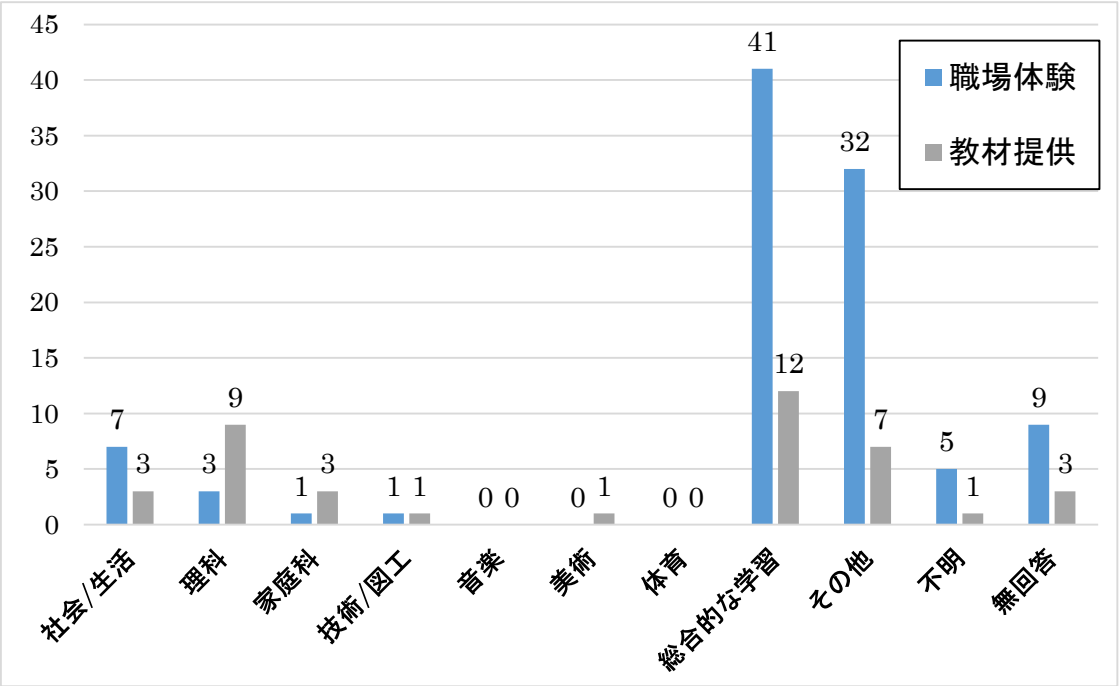
〔出所〕筆者作成。

図 5　教育 CSR 活動種別対象教科の割合（出前授業、工場・職場見学）

[5] なお、「奨学金」、「寄付」、「教職員研修」は教科の枠にとらわれない活動であるため、「出前授業」「工場・職場見学」「職場体験」「授業用の教材提供」のみ対象教科の設問を設けた。

職場体験では、総合的な学習（41 件）とその他（32 件）が群を抜いて多くなっている。それ以外の教科では社会/生活（7 件）、理科（3 件）家庭科、技術･図工（いずれも 1 件）での実施があった。

最後に教材提供では、総合的な学習（12 件）の次に理科（9 件）が多くなっていた。そのほかには件数の多い順に、社会・生活、家庭科（いずれも 3 件）、技術/図工、美術（いずれも 1 件）が対象教科に挙げられた。



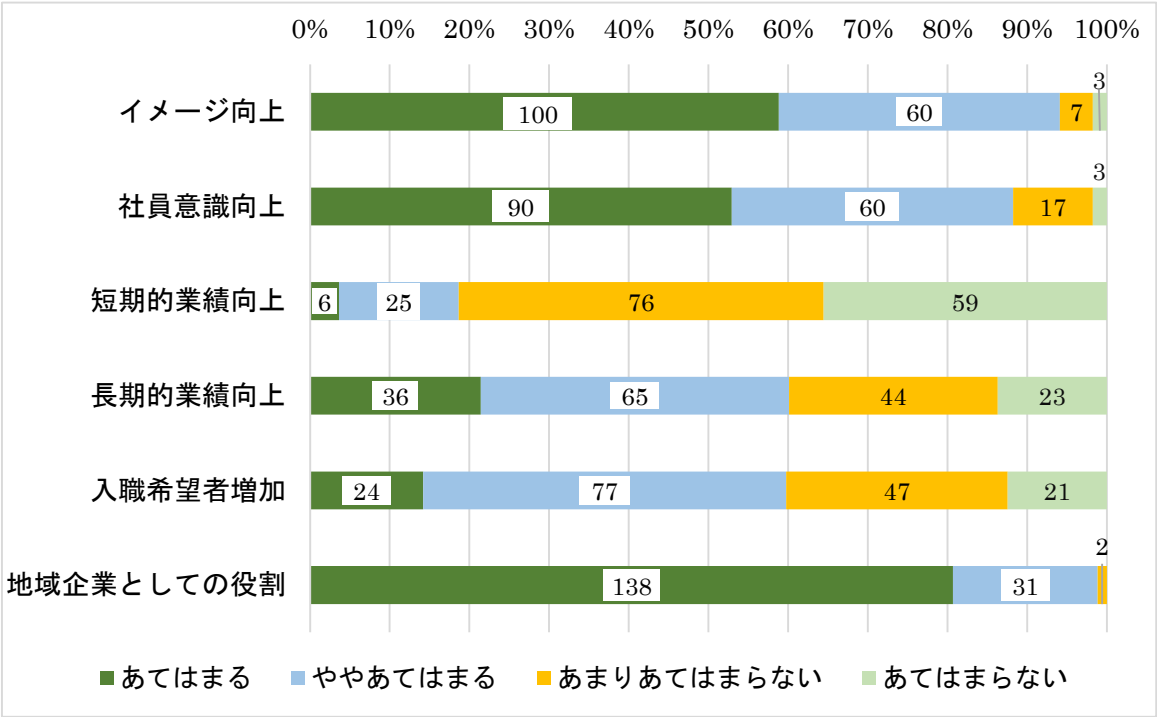
〔出所〕筆者作成。

図 6　教育 CSR 活動種別対象教科の割合（職場体験、教材提供）

（6）教育 CSR 活動実施理由

教育 CSR 活動を行う理由は図 7 のとおりである。

まず、企業のイメージ向上に関しては約 95%の企業が「あてはまる」もしくは「ややあてはまる」を選択した。また社員の社会貢献意識向上に関しても、9 割近くの企業が肯定的であった。その一方、短期的な業績向上に関しては 8 割近くの企業が否定的であり、6 割近くの企業が肯定的であった長期的業績向上とは対照的な結果となった。入職希望者増加に関しては、肯定的な回答が 6 割となっており、入職希望者の増加を期待している企業が少なからず存在することが分かった。なお、「地域の企業として果たすべき役割だから」という設問に関しては、ほとんどの企業が「あてはまる」もしくは「ややあてはまる」を選択した。



〔出所〕筆者作成。

図 7　教育 CSR 活動を行う主な理由

５．調査票

企業による教育 CSR の実施に関する企業調査

平成 27 年 10 月

【企画・実施】
国立大学法人東北大学大学院教育学研究科
教育行政学研究室　准教授　　青木栄一

●回答のご返送について●
ご記入いただいた調査票は、お手数ですが、
2015 年 10 月 30 日（金）までに投函していただきますようお願い申し上げます。
また、活動報告書など、CSR・社会貢献活動に関して貴社で作成している資料がございましたら、返送用封筒にご同封いただけますと幸いです。

●記入上の注意●

１．2015 年度の貴社の状況についてお答えください。
２．貴社の活動について、差し支えのない範囲でお答えいただけましたら幸いです。
３．お答えを訂正するときには、前の答えをしっかり消すか、×をつけるなどして、訂正したことをはっきりと示してください。
４．枠内に書ききれないことがありましたら、枠外にご記入ください。
５．質問紙は全４ページ、設問数は全８問です。回答所要時間は、約 15 分です。

【本調査に関するお問い合わせ先】
東北大学大学院教育学研究科教育行政学研究室事務室（担当：大石）
TEL・FAX：　022-795-3743
対応期間：2015 年 10 月 5 日(月)～2015 年 10 月 30 日(金)
対応時間：上記期間内 13:00～16:00（土日祝祭日を除く）

問１．貴社の名称をご記入ください。

企業名 （商号）	

●回答上の注意●

①本調査における「教育 CSR 活動」は以下のように定義します。

「教育 CSR 活動」：企業が**学校**と連携して行う教育支援活動。

（例）○教育 CSR に該当：出前授業、工場見学、物品の寄付、児童・生徒への奨学金など

×教育 CSR に非該当：企業単独でのイベント開催、教育委員会主催研修の実施

民間の運営する職業体験型施設へのパビリオン出展など

②**小学校**、**中学校**、**高等学校**、**特別支援学校**を対象とした活動について

お答えください。

※幼稚園/保育園、専門学校、大学、市民が対象の社会教育、学術団体（学会等）は除きます。

※「高等学校と大学」を対象としているなど、該当する学校と該当しない学校の両方を

活動の対象とする場合は、調査に該当するものとしてお答えください。

③**日本国内**での活動のみをお答えください。

④貴社以外のグループ会社・事業所（各工場など）が実施主体となっている場合も、

調査に該当するものとしてお答えください。

問２．貴社では、教育 CSR 活動を行っていますか。あてはまる番号**１つ**に○を

つけてください。

１．　教育 CSR 活動を行っている

２．　教育 CSR 活動を行っていないが、今後行うことを検討している

３．　教育 CSR 活動を行っておらず、今後行う予定もない

問２で選択肢２または３（教育 CSR 活動を行っていない）に該当する方は

以上で質問は終わりです。ご協力いただき誠にありがとうございました。

【以下、問２で「1. 教育 CSR 活動を行っている」と答えた方のみお答えください】

問３．貴社が教育 CSR 活動を行っている主な活動地域として、あてはまる番号**１つ**に

○をつけてください。

１．全国各地　２．本社・支社周辺地域のみ　３．その他（　　）

問４．貴社の行う教育 CSR 活動の **2015 年度年間予算**はどのくらいですか。

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿万円

問５．　貴社では、以下の項目に該当する教育 CSR 活動を行っていますか。
あてはまる**番号すべて**に○をつけてください。
　また、その活動はどの学校種・どの教科を対象に実施していますか。
それぞれ該当する**学校種・教科１つ**に○をつけてください。
複数の学校種･教科を対象としている場合は**主なもの１つだけに○**をつけてください。
該当する項目がない場合、「８．その他」にご記入ください。

あてはまる番号すべてに○		主な学校種 １つに○	主な教科 １つに○
1.	出前授業（講師派遣,体験型授業、講演会、科学実験支援等含む）	小学校・中学校・高校・特別支援	国語 ・ 算数/数学 ・ 英語 社会/生活 ・ 理科 ・ 家庭科 技術/図工 ・ 音楽 ・ 美術 ・体育 総合的な学習 ・ その他 ・ 不明
2.	工場・職場見学	小学校・中学校・高校・特別支援	国語 ・ 算数/数学 ・ 英語 社会/生活 ・ 理科 ・ 家庭科 技術/図工 ・ 音楽・ 美術・ 体育 総合的な学習・その他・不明
3.	職場体験	小学校・中学校・高校・特別支援	国語 ・ 算数/数学 ・ 英語 社会/生活 ・ 理科 ・ 家庭科 技術/図工 ・ 音楽 ・ 美術 ・ 体育 総合的な学習 ・ その他 ・ 不明
4.	授業用の教材提供	小学校・中学校・高校・特別支援	国語 ・ 算数/数学 ・ 英語 社会/生活 ・ 理科 ・ 家庭科 技術/図工 ・ 音楽 ・ 美術 ・ 体育 総合的な学習 ・ その他 ・ 不明
5.	児童・生徒への奨学金の支給	小学校・中学校・高校・特別支援	
6.	学校への金銭・物品寄付	小学校・中学校・高校・特別支援	
7.	教職員に対する研修（教育委員会主催は除く）	小学校・中学校・高校・特別支援	
8.その他（自由記述）		小学校・中学校・高校・特別支援	

問６．貴社の行っている教育 CSR 活動のうち、最も力を入れて取り組んでいる活動の番号**１つ**に○をつけてください。また、その具体的な活動内容をご記入ください。

1. 出前授業、2. 工場・職場見学、3. 職場体験、4. 授業用の教材提供、 5. 児童・生徒への奨学金の支給、6. 学校への金銭・物品寄付、7. 教職員に対する研修、8. その他

内容 ［　　］

問７．貴社が教育 CSR 活動を行う主な理由についてうかがいます。
a～f の項目について、最もよくあてはまる番号を**それぞれ１つ**選び○をつけてください。

	あてはまる	やや あてはまる	あまり あてはまら ない	あてはまら ない
a. 企業のイメージ向上のため	1	2	3	4
b. 社員の社会貢献意識を高めるため	1	2	3	4
c. 企業の業績向上に直結するから	1	2	3	4
d. 長期的に見れば企業の業績向上に役立つから	1	2	3	4
e. 自社や関連業種への入職希望者を増やすため	1	2	3	4
f. 地域の企業として果たすべき役割だから	1	2	3	4

問８．ご回答いただいた担当部署・担当者様、連絡先をご記入ください。
また、調査実施報告書への企業名の掲載や詳細な調査を実施しても差し支えなければ、□にレ点をご記入ください。

ご回答担当部署・ 担当者様	
連絡先	Tel： Mail：

調査実施報告書での企業名の掲載を承諾する　⇒　□
詳細な調査を承諾する　⇒　□（ 訪問・電話・メール ）※可能なものを○で囲んでください

これで質問は終わりです。 ご協力いただき誠にありがとうございました。

６．基礎集計表

問番号	設問	選択肢	選択数	%
問 1	企業の商号	自由記述	190	100.0
問 2	教育 CSR 活動 実施の有無	教育 CSR 活動を行っている	172	90.5
		教育 CSR 活動を行っていないが、 今後行うことを検討している	3	1.5
		教育 CSR 活動を行っておらず、 今後行う予定もない	15	7.8
問 3	教育 CSR 活動の 主な活動地域	全国各地	63	24.8
		本社・支社周辺地域のみ	83	32.7
		その他	24	9.4
問 4	教育 CSR 活動の 2015 年度年間予算	数値回答	84	100.0
問 5A	活動種別教育 CSR 活動の実施有無			
	出前授業	実施	122	70.9
		非実施	50	29.1
	工場・職場見学	実施	147	85.5
		非実施	25	14.5
	職場体験	実施	99	57.6
		非実施	73	42.4
	授業用の教材提供	実施	40	23.3
		非実施	132	76.7
	児童・生徒への奨学金 の支給	実施	8	4.7
		非実施	164	95.3
	学校への金銭・物品寄 付	実施	29	16.9
		非実施	143	83.1
	教職員に対する研修	実施	35	20.3
		非実施	137	79.7

	その他	実施	33	19.2
		非実施	139	80.8
問 5B	教育 CSR 活動の対象学校種			
	出前授業	小学校	96	80.7
		中学校	10	8.4
		高等学校	11	9.2
		特別支援学校	2	1.7
	工場・職場見学	小学校	73	51.8
		中学校	42	29.8
		高等学校	24	17.0
		特別支援学校	2	1.4
	職場体験	小学校	16	17.0
		中学校	50	53.2
		高等学校	18	19.1
		特別支援学校	10	10.6
	授業用の教材提供	小学校	27	75.0
		中学校	6	16.7
		高等学校	2	5.6
		特別支援学校	1	2.8
	児童・生徒への奨学金の支給	小学校	2	28.6
		中学校	1	14.3
		高等学校	3	42.9
		特別支援学校	1	14.3
	学校への金銭・物品寄付	小学校	17	68.0
		中学校	4	16.0
		高等学校	2	8.0
		特別支援学校	2	8.0

	教職員に対する研修	小学校	20	58.8
		中学校	7	20.6
		高等学校	6	17.6
		特別支援学校	1	2.9
	その他	小学校	11	45.8
		中学校	6	25.0
		高等学校	3	12.5
		特別支援学校	4	16.7
問 5C	教育 CSR 活動の対象教科			
	出前授業	社会/生活	11	9.7
		理科	32	28.3
		家庭科	2	1.8
		技術/図工	3	2.7
		音楽	1	0.9
		美術	1	0.9
		体育	4	3.5
		総合的な学習	32	28.3
		その他	23	20.4
		不明	4	3.5
	工場・職場見学	社会/生活	33	24.3
		理科	11	8.1
		技術/図工	1	0.7
		総合的な学習	50	36.8
		その他	26	19.1
		不明	15	11.0

	職場体験	社会/生活	7	7.8
		理科	3	3.3
		家庭科	1	1.1
		技術/図工	1	1.1
		総合的な学習	41	45.6
		その他	32	35.6
		不明	5	5.6
	授業用の教材提供	社会/生活	3	8.1
		理科	9	24.3
		家庭科	3	8.1
		技術/図工	1	2.7
		美術	1	2.7
		総合的な学習	12	32.4
		その他	7	18.9
		不明	1	2.7
問 6	最も力を入れている教育 CSR 活動	出前授業	80	47.3
		工場・職場見学	46	27.2
		職場体験	21	12.4
		授業用の教材提供	2	1.2
		児童・生徒への奨学金の支給	1	0.6
		学校への金銭・物品寄付	4	2.4
		教職員に対する研修	1	0.6
		その他	14	8.3

問 7	教育 CSR 活動実施理由			
	企業のイメージ向上のため	あてはまる	100	58.8
		ややあてはまる	60	35.3
		あまりあてはまらない	7	4.1
		あてはまらない	3	1.8
	社員の社会貢献意識を高めるため	あてはまる	90	52.9
		ややあてはまる	60	35.3
		あまりあてはまらない	17	10.0
		あてはまらない	3	1.8
	企業の業績向上に直結するから	あてはまる	6	3.6
		ややあてはまる	25	15.1
		あまりあてはまらない	76	45.8
		あてはまらない	59	35.5
	長期的に見れば企業の業績向上に役立つから	あてはまる	36	21.4
		ややあてはまる	65	38.7
		あまりあてはまらない	44	26.2
		あてはまらない	23	13.7
	自社や関連業種への入職希望者を増やすため	あてはまる	24	14.2
		ややあてはまる	77	45.6
		あまりあてはまらない	47	27.8
		あてはまらない	21	12.4
	地域の企業として果たすべき役割だから	あてはまる	138	80.2
		ややあてはまる	31	18.0
		あまりあてはまらない	2	1.2
		あてはまらない	1	0.6

（注 1）選択があった選択肢のみ掲載した。

（注 2）無回答・非該当（教育 CSR を行っていない）は問 3 以降除外した。

以　上